

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM I N C O R P O R A T E D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	10,695	11,661	22,539
経常利益(百万円)	74	469	860
四半期(当期)純利益(百万円)	6	298	436
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	502	325	96
純資産額(百万円)	45,210	45,187	45,661
総資産額(百万円)	48,896	49,357	49,807
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.41	20.13	29.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	92.5	91.6	91.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,133	552	2,034
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	300	311	45
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	148	148	296
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	26,933	26,211	26,546

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.84	11.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	四半期純利益（百万円）
当四半期連結累計期間 （平成23年9月期）	11,661	706	469	298
前四半期連結累計期間 （平成22年9月期）	10,695	157	74	6
前年同期比増減率	9.0%	348.3%	531.3%	4,809.6%

当第2四半期連結累計期間は、国内におきましては、東日本大震災による自粛ムードやサプライチェーンの寸断もほぼ解消されてまいりましたが、原子力発電所の稼働停止による電力不足懸念等により、景気の回復が足踏み状態となっております。また海外におきましては、南欧各国の債務危機を背景とした金融市場の混乱や米国景気の減速等により一層経済不安が増加する中、為替相場におきまして米ドル・ユーロに対する円高状態が続いており、輸出企業を中心に業績悪化が懸念される状況となっております。

このような状況の中、当企業集団におきましては、陸上業務用デジタル無線通信機器の販売増加等により、前年同期比で増収となりました。

損益面では、継続して実施しております生産工程の見直し、諸経費削減、米ドル建部材の調達率向上等による原価低減活動や、陸上業務用デジタル無線通信機器等高付加価値製品の売上増加によりまして、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期比で増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は116億6千1百万円と、前年同期に比べ9億6千6百万円(9.0%)の増収となりました。また営業利益は7億6百万円と、前年同期に比べ5億4千9百万円(348.3%)の増益となり、経常利益は4億6千9百万円と、前年同期に比べ3億9千5百万円(531.3%)の増益、四半期純利益も2億9千8百万円と、前年同期に比べ2億9千2百万円(4809.6%)の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

日本セグメントにおきまして、アマチュア用無線通信機器等の販売低迷もありましたが、国内向けデジタル簡易無線機器や、東南アジア向け低価格携帯型陸上業務用無線通信機器等の販売が好調に推移しましたことから、外部顧客に対する売上高は64億6千8百万円(前年同期比2.2%増)と前年同期比で微増となり、営業利益は4億3千万円(前年同期比292.3%増)となりました。

北米[Icom America, Inc.]

北米セグメントにおきまして、為替相場における円高ドル安の影響を強く受けるとともに海上用無線通信機器の販売低迷等もありましたが、陸上業務用無線通信機器やアマチュア用無線通信機器の販売増加により、外部顧客に対する売上高は40億5千9百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は1億7千6百万円(前年同期比338.3%増)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、ユーロ圏における金融危機問題が収まらず、景気の低迷状態が長引く中、無線通信機器市場の冷え込みが厳しく、販売が低迷したことにより、外部顧客に対する売上高は4億6千4百万円(前年同期比10.5%減)となり、4百万円の営業損失(前年同期は1千万円の営業利益)となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、陸上業務用無線通信機器の販売増加や、海上用無線通信機器の販売回復により、外部顧客に対する売上高は6億6千8百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は8千5百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の概況は、次のとおりであります。

(資産)

総資産は前連結会計年度比4億4千9百万円減少し、493億5千7百万円となりました。

主な内訳は、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計）の増加2億3千3百万円及び信託受益権（流動資産その他に計上）の増加1億円等の増加要因と現金及び預金の減少4億7千2百万円及び受取手形及び売掛金の減少3億2千4百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比2千3百万円増加し、41億7千万円となりました。

主な内訳は、退職給付引当金（固定負債引当金に計上）の増加9千1百万円及び買掛金の増加6千6百万円等の増加要因と未払費用（流動負債その他に計上）の減少8千8百万円及び未払法人税等の減少5千1百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比4億7千3百万円減少し、451億8千7百万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益2億9千8百万円の増加要因と剰余金の配当1億4千8百万円及び為替換算調整勘定の減少5億6千3百万円等の減少要因によるものであります。以上の結果、自己資本比率は91.7%から91.6%に低下いたしました。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ7億2千2百万円減少し、262億1千1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、5億5千2百万円（前年同期比15億8千1百万円減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4億6千7百万円、減価償却費4億4千1百万円、仕入債務の増加2億6千万円、一方で主な減少要因は、棚卸資産の増加4億4百万円、法人税等の支払額2億1千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、3億1千1百万円（前年同期は3億円の増加）となりました。主な減少要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出4億6千7百万円、投資有価証券の取得による支出2億1千3百万円、預入期間3ヶ月超定期預金の増加7千7百万円、一方で主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入3億2千7百万円、利息及び配当金の受取額1億1千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、1億4千8百万円（前年同期は1億4千8百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当企業集団全体の研究開発活動の金額は、13億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,829	19.05
井上 徳造	大阪市住吉区	1,868	12.58
ギガパレス(株)	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.91
公益財団法人アイコム電子通信工 学振興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.73
ジェーピーモルガンチェースバン ク385174 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	822	5.53
(株)ケンウッド	東京都八王子市石川町2967番地3	445	3.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	353	2.38
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	326	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	276	1.85
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	243	1.64
計	-	9,638	64.90

(注) 1 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、変更報告書(報告義務発生日 平成23年4月8日)の写しの送付があり、平成23年4月8日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・バリュース・ アドバイザーズ・エル・エル ・シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	2,562	17.26

- 3 コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーから、変更報告書（報告義務発生日 平成22年9月24日）の写しの送付があり、平成22年9月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国60606イリノイ州シカゴ市ウエスト・モンロー・ストリート227スイート3000	773	5.21
コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国02110マサチューセッツ州ボストン市フェデラルストリート100	125	0.84

- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、変更報告書（報告義務発生日 平成21年12月15日）の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	897	6.04

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,300	148,093	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	-
発行済株式総数	14,850,000	-	-
総株主の議決権	-	148,093	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1-32	31,300		31,300	0.21
計		31,300		31,300	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,197	27,725
受取手形及び売掛金	3,778	3,453
有価証券	214	197
商品及び製品	2,666	2,644
仕掛品	73	108
原材料及び貯蔵品	2,167	2,387
その他	1,223	1,405
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	38,307	37,910
固定資産		
有形固定資産	7,139	7,154
無形固定資産	283	253
投資その他の資産		
その他	4,120	4,088
貸倒引当金	43	49
投資その他の資産合計	4,077	4,039
固定資産合計	11,499	11,447
資産合計	49,807	49,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280	1,347
未払法人税等	225	174
賞与引当金	385	401
製品保証引当金	42	38
その他	1,034	941
流動負債合計	2,968	2,902
固定負債		
引当金	562	653
その他	615	613
固定負債合計	1,178	1,267
負債合計	4,146	4,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,909	29,059
自己株式	102	102
株主資本合計	46,338	46,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	48
為替換算調整勘定	688	1,251
その他の包括利益累計額合計	676	1,300
純資産合計	45,661	45,187
負債純資産合計	49,807	49,357

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	10,695	11,661
売上原価	6,606	7,051
売上総利益	4,088	4,610
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	8
給料及び手当	965	932
賞与引当金繰入額	108	135
退職給付引当金繰入額	79	71
試験研究費	1,267	1,300
その他	1,510	1,454
販売費及び一般管理費	3,931	3,903
営業利益	157	706
営業外収益		
受取利息	104	114
受取配当金	10	5
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	153	40
その他	32	28
営業外収益合計	301	189
営業外費用		
売上割引	76	67
為替差損	285	343
その他	23	16
営業外費用合計	384	426
経常利益	74	469
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	12	-
特別利益合計	12	1
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	79	467
法人税等	73	169
少数株主損益調整前四半期純利益	6	298
四半期純利益	6	298

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	60
為替換算調整勘定	442	563
その他の包括利益合計	508	623
四半期包括利益	502	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	325

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79	467
減価償却費	438	441
受取利息及び受取配当金	114	120
為替差損益(は益)	97	215
売上債権の増減額(は増加)	1,627	137
たな卸資産の増減額(は増加)	470	404
仕入債務の増減額(は減少)	294	260
その他	49	226
小計	1,902	771
法人税等の支払額	231	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,133	552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	119	77
有価証券の売却による収入	200	114
有形固定資産の取得による支出	134	437
無形固定資産の取得による支出	63	29
投資有価証券の取得による支出	-	213
投資有価証券の売却による収入	297	213
利息及び配当金の受取額	114	117
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	300	311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	148	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	148
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,950	334
現金及び現金同等物の期首残高	24,983	26,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,933	26,211

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出割引手形 12百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,271百万円 有価証券勘定 114 計 28,386百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,338百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 114 現金及び現金同等物 26,933百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,725百万円 有価証券勘定 197 計 27,922百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,513百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 197 現金及び現金同等物 26,211百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,329	3,200	518	646	10,695	-	10,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,092	12	1	128	3,235	3,235	-
計	9,421	3,213	520	775	13,930	3,235	10,695
セグメント利益	109	40	10	74	234	76	157

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,468	4,059	464	668	11,661	-	11,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,551	3	1	159	3,715	3,715	-
計	10,020	4,062	465	828	15,377	3,715	11,661
セグメント利益又は損失 ()	430	176	4	85	687	18	706

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円41銭	20円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6	298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6	298
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....148百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデ - タ自体は含まれていません。